



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月29日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社MonotaRO
コード番号 3064 URL <http://www.monotaro.com>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 鈴木 雅哉
問合せ先責任者 (役職名) 執行役管理部門長 (氏名) 甲田 哲也
定時株主総会開催予定日 平成27年3月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年3月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 06-4869-7190
平成27年3月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	44,937	30.0	4,323	11.3	4,351	11.6	2,544	11.1
25年12月期	34,556	20.2	3,885	32.8	3,901	32.6	2,289	35.5

(注) 包括利益 26年12月期 2,588百万円 (11.8%) 25年12月期 2,316百万円 (36.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	41.59	41.00	31.0	26.9	9.6
25年12月期	37.71	36.92	35.9	30.3	11.2

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 一百万円 25年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	17,868	9,216	51.2	148.98
25年12月期	14,505	7,355	50.2	119.53

(参考) 自己資本 26年12月期 9,145百万円 25年12月期 7,282百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	1,868	△857	△1,107	3,884
25年12月期	2,354	△972	△274	3,948

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00	729	31.8	11.4
26年12月期	—	7.00	—	7.00	14.00	857	33.7	10.4
27年12月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00	—	—	—

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,097	22.5	2,724	22.8	2,723	21.4	1,673	25.1	27.27
通期	55,617	23.8	6,003	38.8	5,999	37.9	3,706	45.7	60.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年12月期	61,926,000 株	25年12月期	61,458,400 株
26年12月期	538,926 株	25年12月期	532,026 株
26年12月期	61,169,616 株	25年12月期	60,706,829 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	44,057	27.8	4,616	13.2	4,651	13.3	2,843	14.1
25年12月期	34,484	20.4	4,077	40.0	4,104	40.1	2,492	48.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	46.49	45.83
25年12月期	41.05	40.19

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
26年12月期	18,128		9,645		52.8	155.97
25年12月期	14,643		7,530		50.9	122.39

(参考) 自己資本 26年12月期 9,574百万円 25年12月期 7,456百万円

2. 平成27年12月期の個別業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,046	19.0	2,920	24.4	2,921	23.1	1,871	27.5	30.49
通期	53,104	20.5	6,382	38.3	6,382	37.2	4,089	43.8	66.62

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益及び包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
6. その他	22
役員の異動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安進行による原材料価格等の上昇懸念が残るものの、消費税増税後の反動減の影響が収束しつつあり、経済政策及び金融政策の効果が下支えするなか、緩やかな景気持ち直しの方向で推移致しました。

当社が販売する工場用間接資材の主要顧客である中小製造業につきましても、景気回復の効果が波及しつつあり、当連結会計年度全体としては、緩やかな景気回復基調で推移致しました。

このような環境下、当社は、検索エンジンへのインターネット広告(リスティング広告)の出稿と当社ウェブサイトを検索エンジンにおいて上位に現すための検索エンジン最適化(SEO)の取組みを主軸として顧客獲得活動を積極的に展開致しました。またその他にも、ファクシミリ、eメールや郵送チラシによるダイレクトメール、日替わりでの特価販売、カタログの発刊・送付等によるプロモーション活動を展開致しました。カタログに関しましては、当社プライベートブランド商品の中から約1万点を掲載した「経費節減カタログ vol.3」を2月半ばに発刊し、9月末には、5月より新カテゴリとして追加しました「農業用品・園芸用品」と「厨房用品・キッチン用品」を含む全16分冊から成り、掲載商品点数約37万点、総頁数約8,300頁、発行部数約210万部に及ぶ「間接資材総合カタログ REDBOOK vol.10」を発刊致しました。更に、3月24日から4月6日にかけて近畿広域圏、中京広域圏、長野県域及び静岡県域の4区域で、8月25日から9月7日にかけては関東広域圏、近畿広域圏、中京広域圏、長野県域及び静岡県域の5区域で、テレビCMを放映して認知度の向上に努めました。加えて、購入頻度の高い消耗品を中心に、顧客により手間なく購入して頂けるよう、3月半ばから11商品で定期注文サービスを開始し、7月末には対象商品を47商品に拡大致しました。

一方、当社の成長に対応して1日当たりの最大出荷個数を増やすと共に在庫保有能力を増強すべく、延床面積約13,000坪から成る「尼崎ディストリビューションセンター」の本格稼働を7月より開始し、当連結会計年度末時点において取扱商品として約800万点、当日出荷を可能とする在庫商品点数として約20万点を取り揃えました。

また当社の豊富な取扱商品の中から、より多くの顧客に、必要な商品をより簡単に見つけて注文頂けるよう、ウェブ上での様々なテストを継続して実施し、9月には約5万点のバイク部品の検索を容易にする「バイク部品検索サービス」の提供を開始するなど、利便性の向上にも注力致しました。

これらの施策を実施したことにより、当連結会計年度中に283,081口座の新規顧客を獲得することができ、当連結会計年度末現在の登録会員数は、1,405,372口座となりました。

また当社韓国子会社であるNAVIMRO Co., Ltd.は、リスティング広告の出稿を中心に積極的な顧客獲得活動を推進し、顧客基盤を拡大させるとともに、取扱商品及び在庫商品の拡充を進めました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は44,937百万円(前年同期比30.0%増)、営業利益は4,323百万円(前年同期比11.3%増)、経常利益は4,351百万円(前年同期比11.6%増)、当期純利益は2,544百万円(前年同期比11.1%増)となりました。

(次期の見通し)

次期につきましても、当社はリスティング広告の出稿と検索エンジン最適化(SEO)の取組みを主軸とした積極的な顧客獲得活動を展開してまいります。また、顧客基盤の拡大に対応する取扱商品点数の拡充、より精度の高いデータマイニングに基づくプロモーション活動、必要な商品をより簡単に見つけて注文頂けるウェブサイトへの改善、当社在庫商品及びサプライヤー直送商品を含む当日出荷商品の拡充等により、既存顧客への販売も強化してまいります。他方、収益面につきましては、利益率の高いプライベートブランド商品の採用を積極的に推進する一方で、為替の円安傾向やナショナルブランド商品の売上拡大による売上総利益率への影響、新規顧客獲得のためのプロモーション費用の増加等を見込んでおります。

またNAVIMRO Co., Ltd.におきましても、リスティング広告の出稿を中心とした積極的な顧客獲得活動による売上の増加と顧客基盤の拡大、取扱商品及び在庫商品の拡充を進めてまいります。

以上の結果、次期の売上高は55,617百万円、営業利益は6,003百万円、経常利益は5,999百万円、当期純利益は3,706百万円と予想しております。

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して3,363百万円増加し、17,868百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末と比較して2,344百万円増加した結果、15,004百万円となりました。流動資産が増加した主な要因は、売掛金の増加1,134百万円及び商品の増加761百万円であります。固定資産は1,018百万円増加して2,863百万円となりました。主な増加要因はリース資産の増加759百万円及び差入保証金の増加238百万円であります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して1,502百万円増加し、8,652百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末と比較して803百万円増加した結果、7,590百万円となりました。流動負債が増加した主な要因は、買掛金の増加1,034百万円、リース債務の増加316百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加225百万円及び短期借入金の減少800百万円であります。固定負債は699百万円増加して1,061百万円となりました。主な増加要因は長期借入金の増加485百万円及びリース債務の増加298百万円であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して1,860百万円増加し、9,216百万円となりました。これは主として当期純利益2,544百万円及び配当金の支払793百万円などによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は前連結会計年度末と比較して1.0ポイント増加し、51.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末と比較して64百万円減少し、3,884百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は1,868百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4,313百万円、売上債権の増加1,129百万円、たな卸資産の増加834百万円、仕入債務の増加1,021百万円及び法人税等の支払額1,796百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は857百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出448百万円及び保証金の支出277百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は1,107百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少800百万円、長期借入金の増加711百万円及び配当金の支払額792百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

	単位	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率	%	50.2	51.2
時価ベースの自己資本比率	%	898.0	842.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	年	0.7	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	倍	195.6	148.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つと認識し、剰余金の配当につきましては、安定的かつ継続的に連結業績の成長に見合った成果の配分を行っていくことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当期の期末配当を1株当たり7円とし、中間配当金7円と合わせた年間配当としては、1株当たり14円を予定しております。

次期の配当につきましては、中間配当金を1株当たり10円、期末配当金を1株当たり10円とし、通期では1株当たり20円とさせて頂く予定です。

内部留保につきましては、財務体質の健全性を確保しつつ、経営環境の変化に対応すべく積極的な事業展開を行うための施策に充当し、一層の業績向上に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書 (平成26年3月26日提出) に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更はありません。

2. 企業集団の状況

当社の関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) W. W. Grainger, Inc. (注) 2	アメリカ合衆国 イリノイ州	54,830千米ドル	卸・小売業	(被所有) 50.93 (50.93) (注) 1	当社への社外取締役の派遣
(その他の関係会社) Grainger International, Inc.	アメリカ合衆国 イリノイ州	200米ドル	投資会社	(被所有) 45.98	
(子会社) NAVIMRO Co., Ltd. (注) 3	韓国 ソウル特別市	8,000百万ウォン	小売業	(所有) 100.00	役員の兼任2名

(注) 1. 議決権の所有(被所有)割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. W. W. Grainger, Inc. は、ニューヨーク証券取引所、シカゴ証券取引所へ株式を公開しております。

3. 特定子会社に該当しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針 (2) 目標とする経営指標 (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成23年12月期決算短信(平成24年1月27日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.monotaro.com/>

(4) 会社の対処すべき課題

景気は一定の回復傾向を示しているものの当社グループの中心となる顧客群である中小製造業にとっては厳しい環境が続いています。この環境下で力強い成長を続けるために下記の施策をとってまいります。

① 新規顧客の獲得

当社グループにとって新規顧客の獲得は引き続き最も大きな成長の源泉となります。検索エンジンへのインターネット広告(リスティング広告)の出稿と当社ウェブサイトを検索エンジンにおいて上位に現すための検索エンジン最適化(SEO)の取組みを主軸とし、当社グループ事業の成長に伴い蓄積させた知見を礎に、今後も顧客獲得活動を積極的に展開致します。またテレビやラジオなどのマス媒体、ダイレクトメールなどマルチチャネルからの顧客誘導を図り、新規顧客の獲得拡大を目指します。

② 顧客需要充足と利益率の双方を意識した商品マネジメント

当社グループにおける顧客基盤の拡大に伴い、顧客需要のある商品も多様化します。多様化する顧客需要を的確に捉え、一般的にはロングテールといわれる購買頻度の少ない商品も含め、取扱商品の拡大を推進すると共に、新規カテゴリへの拡張、更なる顧客基盤の拡大へと繋げてまいります。

また当社グループ事業の成長に伴う取扱数量増をプライベートブランドの積極採用へと繋げ、顧客に対し、低価格かつ安定的品質の商品を提供すると共に、当社グループの利益率改善に努めてまいります。

③ より精度の高いデータベースマーケティングと商品検索性の提供

当社グループ事業の成長に伴いデータマイニングに関する知見を蓄積させ、それを活用することにより、顧客の購買ニーズに合致し、効果の高いプロモーション活動を展開してまいります。また進歩が著しいインターネット分野における先端技術を吸収し、各々の顧客が必要な商品を簡単に見つけ注文できるように、当社グループにおけるウェブサイトの商品検索性・利便性を継続的に高めてまいります。

④ 成長の基盤となる物流インフラの強化

当日出荷により、注文された商品を顧客に早く届けることは、当社の重要な強みの一つであります。従って、当社グループが成長しつつも、顧客への迅速な商品提供を安定的に行うには、物流センターにおける出荷能力の向上、在庫商品の拡充が不可欠であります。当社は、2014年7月に「尼崎ディストリビューションセンター」の本格稼働を開始しており、更に今後の成長を見据えた能力拡充に努めてまいります。

⑤ 海外事業の推進

当社韓国子会社であるNAVIMRO Co., Ltd.は、2013年4月から本格的に営業を開始して以来、積極的な顧客獲得活動を推進し、順調に顧客基盤を拡大させるとともに、取扱商品及び在庫商品の拡充を進めております。今後も事業の成長を目指しつつ、早期の黒字化に向けた施策を推進してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,248,933	4,184,546
売掛金	3,760,722	4,895,427
商品	3,023,337	3,785,060
未着商品	92,195	195,689
貯蔵品	126,538	112,412
未収入金	1,186,340	1,602,522
繰延税金資産	159,497	122,334
その他	90,958	137,566
貸倒引当金	△28,206	△30,607
流動資産合計	12,660,319	15,004,953
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	117,601	195,405
構築物(純額)	11,846	9,477
機械及び装置(純額)	32,344	2,625
車両運搬具(純額)	2,845	998
工具、器具及び備品(純額)	91,460	104,963
リース資産(純額)	26,326	785,496
建設仮勘定	122,076	—
有形固定資産合計	※1 404,501	※1 1,098,967
無形固定資産		
ソフトウェア	804,715	933,628
その他	65,753	24,799
無形固定資産合計	870,468	958,427
投資その他の資産		
差入保証金	435,263	673,740
繰延税金資産	134,672	118,057
その他	17,318	31,730
貸倒引当金	△17,001	△17,162
投資その他の資産合計	570,252	806,366
固定資産合計	1,845,222	2,863,761
資産合計	14,505,541	17,868,714

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,667,310	3,701,802
短期借入金	1,300,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	88,901	314,487
リース債務	6,608	322,961
未払金	1,316,045	1,387,055
未払法人税等	1,045,432	967,181
賞与引当金	35,725	45,335
役員賞与引当金	20,756	15,212
商品自主回収関連引当金	64,277	15,680
その他	242,700	321,241
流動負債合計	6,787,758	7,590,958
固定負債		
長期借入金	179,564	665,076
リース債務	21,034	319,667
退職給付引当金	1,467	—
役員退職慰労引当金	116,680	43,627
退職給付に係る負債	—	1,531
商品自主回収関連引当金	7,822	—
その他	35,408	31,828
固定負債合計	361,977	1,061,732
負債合計	7,149,735	8,652,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,821,473	1,865,398
資本剰余金	626,010	669,936
利益剰余金	4,950,943	6,701,646
自己株式	△143,063	△163,034
株主資本合計	7,255,363	9,073,947
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	26,957	71,409
その他の包括利益累計額合計	26,957	71,409
新株予約権	73,484	70,666
少数株主持分	—	—
純資産合計	7,355,805	9,216,023
負債純資産合計	14,505,541	17,868,714

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	34,556,799	44,937,786
売上原価	※1 24,146,116	※1 32,003,579
売上総利益	10,410,683	12,934,207
販売費及び一般管理費	※2 6,525,273	※2 8,610,512
営業利益	3,885,409	4,323,694
営業外収益		
受取利息	603	585
為替差益	11,009	17,360
受取手数料	4,695	5,815
受取補償金	5,418	5,751
販売奨励金	5,896	4,409
諸資材売却益	4,506	8,852
その他	5,711	11,261
営業外収益合計	37,840	54,035
営業外費用		
支払利息	12,149	13,112
たな卸資産処分損	4,739	10,561
その他	5,221	2,173
営業外費用合計	22,110	25,847
経常利益	3,901,139	4,351,882
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 90
子会社株式売却益	138,404	—
商品自主回収関連補償金	55,791	—
特別利益合計	194,195	90
特別損失		
固定資産除却損	※4 6,578	※4 38,806
商品自主回収関連費用	218,448	—
和解金	10,000	—
特別損失合計	235,026	38,806
税金等調整前当期純利益	3,860,308	4,313,167
法人税、住民税及び事業税	1,684,825	1,715,259
法人税等調整額	△113,924	53,777
法人税等合計	1,570,900	1,769,036
少数株主損益調整前当期純利益	2,289,407	2,544,130
少数株主利益	—	—
当期純利益	2,289,407	2,544,130
少数株主利益	—	—
少数株主損益調整前当期純利益	2,289,407	2,544,130
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	26,957	44,451
その他の包括利益合計	26,957	44,451
包括利益	2,316,365	2,588,581
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,316,365	2,588,581
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)

(単位 : 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,771,616	576,154	3,267,044	△125,197	5,489,617
当期変動額					
新株の発行	49,856	49,856			99,713
剰余金の配当			△605,508		△605,508
当期純利益			2,289,407		2,289,407
自己株式の取得				△17,866	△17,866
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	49,856	49,856	1,683,899	△17,866	1,765,745
当期末残高	1,821,473	626,010	4,950,943	△143,063	7,255,363

	その他の包括利益 累計額	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定			
当期首残高	—	68,077	31,132	5,588,827
当期変動額				
新株の発行				99,713
剰余金の配当				△605,508
当期純利益				2,289,407
自己株式の取得				△17,866
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	26,957	5,407	△31,132	1,231
当期変動額合計	26,957	5,407	△31,132	1,766,977
当期末残高	26,957	73,484	—	7,355,805

当連結会計年度 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)

(単位 : 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,821,473	626,010	4,950,943	△143,063	7,255,363
当期変動額					
新株の発行	43,925	43,925			87,851
剰余金の配当			△793,427		△793,427
当期純利益			2,544,130		2,544,130
自己株式の取得				△19,970	△19,970
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	43,925	43,925	1,750,703	△19,970	1,818,583
当期末残高	1,865,398	669,936	6,701,646	△163,034	9,073,947

	その他の包括利益 累計額	新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定		
当期首残高	26,957	73,484	7,355,805
当期変動額			
新株の発行			87,851
剰余金の配当			△793,427
当期純利益			2,544,130
自己株式の取得			△19,970
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	44,451	△2,817	41,634
当期変動額合計	44,451	△2,817	1,860,217
当期末残高	71,409	70,666	9,216,023

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,860,308	4,313,167
減価償却費	356,829	478,343
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,556	2,561
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,214	6,859
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,907	△5,543
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,311	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	29,266	△73,062
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△72
受取利息	△603	△585
支払利息	12,149	13,112
子会社株式売却損益(△は益)	△138,404	—
商品自主回収関連補償金	△55,791	—
商品自主回収関連費用	218,448	—
売上債権の増減額(△は増加)	△901,943	△1,129,162
たな卸資産の増減額(△は増加)	△119,908	△834,802
未収入金の増減額(△は増加)	△161,111	△416,004
仕入債務の増減額(△は減少)	510,530	1,021,349
未払金の増減額(△は減少)	259,117	184,420
その他	53,114	174,393
小計	3,922,177	3,734,973
利息の受取額	630	585
利息の支払額	△12,039	△12,584
法人税等の支払額	△1,485,374	△1,796,054
商品自主回収関連補償金収入	55,791	—
商品自主回収による支出	△126,256	△58,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,354,929	1,868,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△160,766	△147,106
無形固定資産の取得による支出	△374,773	△448,398
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	70,835	—
差入保証金の差入による支出	△308,047	△277,527
その他	196	15,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	△972,555	△857,395
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	△800,000
長期借入れによる収入	268,466	800,000
長期借入金の返済による支出	—	△88,901
ストックオプションの行使による収入	83,375	65,675
自己株式の取得による支出	△17,866	△19,970
配当金の支払額	△605,787	△792,132
リース債務の返済による支出	△2,685	△272,110
財務活動によるキャッシュ・フロー	△274,497	△1,107,439
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,464	31,622
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,123,340	△64,386
現金及び現金同等物の期首残高	2,825,592	3,948,933
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,948,933	※1 3,884,546

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 NAVIMRO Co., Ltd.

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社 NAVIMRO Co., Ltd. の決算日は12月31日であります。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

① 商品

先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

なお、連結子会社は移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) によっております。

② 未着商品・貯蔵品

個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

a. 建物 (建物付属設備を除く)

定額法

b. その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～38年

構築物 10年

機械及び装置 12年

車両運搬具 4年～6年

工具、器具及び備品 4年～15年

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (2～5年) に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担分を計上しております。

④ 商品自主回収関連引当金

商品自主回収に関する回収費用について、当連結会計年度末において必要と認められた合理的な損失見積額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員に対して支給する退職金の支出に充てるため、報酬委員会の決議に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、連結子会社において従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、当連結会計年度末における退職給付債務の算定にあたっては、自己都合退職による当連結会計年度末要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)によって計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度末より「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務の見込額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の経営成績及び財政状態への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「リース債務の返済による支出」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△2,685千円は、「リース債務の返済による支出」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
	434,323千円	455,542千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1. 売上原価には、次の販売諸掛を含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
商品送料	1,911,814千円	2,458,211千円
その他の販売諸掛	286,924	344,661

※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前連結会計年度34.7%、当連結会計年度33.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前連結会計年度65.3%、当連結会計年度66.5%であります。
 主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
給与手当・賞与	1,637,356千円	1,985,885千円
賞与引当金繰入額	35,725	45,335
役員賞与引当金繰入額	20,756	15,212
退職給付費用	1,311	9,762
役員退職慰労引当金繰入額	61,987	36,006
貸倒引当金繰入額	16,037	18,074
広告宣伝費	1,474,198	1,970,764
設備貸借料	578,581	962,967
業務委託費	753,589	1,114,902

※3. 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
車両運搬具	－千円	90千円
計	－	90

※4. 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物	－千円	7,134千円
機械装置	－	29,037
車両運搬具	－	34
工具、器具及び備品	212	2,599
ソフトウェア	6,366	－
計	6,578	38,806

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1、3	60,860,000	598,400	—	61,458,400
合計	60,860,000	598,400	—	61,458,400
自己株式				
普通株式(注)2、3	524,340	7,686	—	532,026
合計	524,340	7,686	—	532,026

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の増加598,400株は、ストック・オプションの権利行使による新株の発行による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の増加7,686株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加7,600株及び単元未満株式の買取による増加86株であります。
3. 当社は、平成25年4月23日付で株式1株につき2株の株式分割を行っており、当連結会計年度の期首株式数及び増加株式数は当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	73,484
合計			—	—	—	—	73,484

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月22日 定時株主総会	普通株式	241,342	8.0	平成24年12月31日	平成25年3月25日
平成25年7月26日 取締役会	普通株式	364,166	6.0	平成25年6月30日	平成25年9月11日

(注) 当社は、平成25年4月23日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	365,558	利益剰余金	6.0	平成25年12月31日	平成26年3月27日

当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	61,458,400	467,600	—	61,926,000
合計	61,458,400	467,600	—	61,926,000
自己株式				
普通株式 (注) 2	532,026	6,900	—	538,926
合計	532,026	6,900	—	538,926

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加467,600株は、ストック・オプションの権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加6,900株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	70,666
	合計		—	—	—	—	70,666

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	365,558	6.0	平成25年12月31日	平成26年3月27日
平成26年7月29日 取締役会	普通株式	427,869	7.0	平成26年6月30日	平成26年9月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	429,709	利益剰余金	7.0	平成26年12月31日	平成27年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金	4,248,933千円	4,184,546千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△300,000	△300,000
現金及び現金同等物	3,948,933	3,884,546

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループの事業は、工場用間接資材販売業の単一セグメントに属し、地域別には国内事業以外の事業の重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	119.53円	1株当たり純資産額 148.98円
1株当たり当期純利益金額	37.71円	1株当たり当期純利益金額 41.59円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	36.92円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 41.00円

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,289,407	2,544,130
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,289,407	2,544,130
期中平均株式数(株)	60,706,829	61,169,616
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,309,944	883,941
(うち新株予約権(株))	(1,309,944)	(883,941)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,158,371	4,002,671
売掛金	3,757,122	4,866,706
商品	2,994,783	3,603,011
未着商品	93,219	201,222
貯蔵品	123,484	112,412
前渡金	250	50
前払費用	59,866	103,133
未収入金	1,186,340	1,602,172
繰延税金資産	159,333	122,134
その他	18,031	19,958
貸倒引当金	△28,206	△30,607
流動資産合計	12,522,598	14,602,865
固定資産		
有形固定資産		
建物	117,601	195,405
構築物	11,846	9,477
機械及び装置	32,344	2,625
車両運搬具	2,845	998
工具、器具及び備品	75,241	91,923
リース資産	26,326	785,496
建設仮勘定	122,076	—
有形固定資産合計	388,281	1,085,926
無形固定資産		
商標権	7,630	9,834
ソフトウェア	754,901	887,780
電話加入権	35	35
ソフトウェア仮勘定	58,088	14,929
無形固定資産合計	820,654	912,579
投資その他の資産		
関係会社株式	351,734	738,619
破産更生債権等	17,001	17,162
長期前払費用	317	14,568
差入保証金	426,793	657,457
繰延税金資産	132,842	116,641
貸倒引当金	△17,001	△17,162
投資その他の資産合計	911,688	1,527,287
固定資産合計	2,120,624	3,525,793
資産合計	14,643,223	18,128,659

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,666,209	3,581,164
短期借入金	1,300,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	88,901	314,487
リース債務	6,608	322,961
未払金	1,290,809	1,346,380
未払費用	80,665	105,523
未払法人税等	1,045,432	967,181
未払消費税等	108,356	177,466
前受金	4,114	4,101
預り金	42,065	25,542
賞与引当金	35,725	45,335
役員賞与引当金	20,756	15,212
商品自主回収関連引当金	64,277	15,680
その他	18	1,972
流動負債合計	6,753,941	7,423,012
固定負債		
長期借入金	179,564	665,076
リース債務	21,034	319,667
役員退職慰労引当金	115,311	43,627
商品自主回収関連引当金	7,822	—
その他	35,408	31,828
固定負債合計	359,140	1,060,200
負債合計	7,113,082	8,483,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,821,473	1,865,398
資本剰余金		
資本準備金	626,010	669,936
資本剰余金合計	626,010	669,936
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,152,237	7,202,479
利益剰余金合計	5,152,237	7,202,479
自己株式	△143,063	△163,034
株主資本合計	7,456,657	9,574,779
新株予約権	73,484	70,666
純資産合計	7,530,141	9,645,446
負債純資産合計	14,643,223	18,128,659

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	34,484,559	44,057,501
売上原価	24,081,208	31,268,632
売上総利益	10,403,350	12,788,868
販売費及び一般管理費	6,325,552	8,172,595
営業利益	4,077,798	4,616,273
営業外収益		
受取利息	429	377
為替差益	16,299	23,087
受取手数料	4,695	5,815
受取補償金	5,380	4,942
販売奨励金	5,896	4,409
諸資材売却益	4,506	8,852
開発受託収入	6,461	—
その他	5,021	12,159
営業外収益合計	48,690	59,644
営業外費用		
支払利息	12,149	13,112
たな卸資産処分損	4,715	10,005
その他	5,195	1,756
営業外費用合計	22,060	24,875
経常利益	4,104,427	4,651,043
特別利益		
固定資産売却益	—	90
子会社株式売却益	140,000	—
商品自主回収関連補償金	55,791	—
特別利益合計	195,791	90
特別損失		
固定資産除却損	6,578	38,806
商品自主回収関連費用	218,448	—
和解金	10,000	—
特別損失合計	235,026	38,806
税引前当期純利益	4,065,192	4,612,327
法人税、住民税及び事業税	1,684,825	1,715,259
法人税等調整額	△111,930	53,398
法人税等合計	1,572,895	1,768,657
当期純利益	2,492,297	2,843,669

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)

(単位 : 千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	1,771,616	576,154	3,265,448	3,265,448	△125,197	5,488,021	68,077	5,556,099
当期変動額								
新株の発行	49,856	49,856				99,713		99,713
剰余金の配当			△605,508	△605,508		△605,508		△605,508
当期純利益			2,492,297	2,492,297		2,492,297		2,492,297
自己株式の取得					△17,866	△17,866		△17,866
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							5,407	5,407
当期変動額合計	49,856	49,856	1,886,788	1,886,788	△17,866	1,968,635	5,407	1,974,042
当期末残高	1,821,473	626,010	5,152,237	5,152,237	△143,063	7,456,657	73,484	7,530,141

当事業年度 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)

(単位 : 千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	1,821,473	626,010	5,152,237	5,152,237	△143,063	7,456,657	73,484	7,530,141
当期変動額								
新株の発行	43,925	43,925				87,851		87,851
剰余金の配当			△793,427	△793,427		△793,427		△793,427
当期純利益			2,843,669	2,843,669		2,843,669		2,843,669
自己株式の取得					△19,970	△19,970		△19,970
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							△2,817	△2,817
当期変動額合計	43,925	43,925	2,050,242	2,050,242	△19,970	2,118,122	△2,817	2,115,305
当期末残高	1,865,398	669,936	7,202,479	7,202,479	△163,034	9,574,779	70,666	9,645,446

6. その他

役員の変動

当社は、平成27年1月29日開催の当社取締役会において、下記のとおり、役員人事について内定しましたのでお知らせ致します。

なお本件は本年3月26日開催予定の当社取締役会において正式に決議される予定であります。

(1) 執行役の変動

① 新任執行役候補

新 役 職 名	氏 名	現 役 職 名
執行役マーケティング部門長	橋 原 正 明	マーケティング部門長

(2) 異動予定日

平成27年3月26日